

健康づくり・スポーツ推進特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和6年7月29日（月）～7月30日（火）

2 視察先及び視察事項

（1）北海道札幌市

ア 札幌ドームの管理と活用について

イ 札幌ドーム周辺地域におけるスポーツ交流拠点基本構想について

（2）北海道石狩市

サイクルスポーツの振興と健康づくりについて

3 視察委員

委員長 福地 茂

副委員長 渋谷 健

委員 佐藤 茂

同 長谷川 琢磨

同 おさかべ さやか

視察概要

1 視察先

北海道札幌市

2 視察月日

7月29日（月）

3 対応者

スポーツ部スポーツ都市推進課調整担当係長（挨拶）
スポーツ部スポーツ都市推進課調整担当（説明者）
株式会社札幌ドーム総務部総務課長（説明者）
株式会社札幌ドーム総務部統括課長（説明者）

4 視察内容

（1）札幌ドームの管理と活用について

ア 札幌ドームの管理について

（ア）管理を行っている主体

札幌ドームの管理は、株式会社札幌ドームが札幌市の委託を受ける形で運営している。株式会社札幌ドームの株式の55%を札幌市が保有しており、残りを市内の企業や商工会、銀行などの財界が保有している。

（イ）実施事業の内容

株式会社札幌ドームは、札幌ドームとその周辺施設を管理・運営している。具体的にはプロ野球チームやプロサッカーチームへの貸出し、他にコンサートや各種イベント会場として活用されている。

（ウ）札幌ドームのシステム

天然芝と人工芝を空気圧で浮かせる仕組みによって張り替えを行うことが可能であり、一つの会場であるが、複数の競技での使用に対応することができる。

張り替えには相応の時間を要するので、実際の稼働率は60～70%にとどまるが、これは限界に近い稼働率であると考えている。

（エ）事業費

プロ野球球団である北海道日本ハムファイターズがエスコンフィールドHOKKAIDOへ本拠地を移転したことで、昨年度は

6億5000万円の赤字となったが、それまでは年間1億円程度の黒字を計上していた。

(オ) 今後の展望・課題

北海道日本ハムファイターズの抜けたスケジュール上の空白は、大小様々なイベントや催しの会場となることで埋まりつつある状況にある。今後も、公共財としてのルールを守りつつ、事業を展開していくということに尽きる。

イ 札幌ドームの活用について

(ア) 背景

札幌ドームの建設計画が立ち上がったのは日本にまだ高度経済成長の名残がある1981年頃であり、その後何度も計画されては頓挫を繰り返していたが、サッカーW杯を日本に誘致することから1992年に建設が決定し、1998年に起工され建設費は約422億円であった。W杯開催の前年に当たる2001年に完成した。

当時の北海道にはプロスポーツの球団は本拠地を置いておらず、また、音楽系アーティストがツアーを行う会場も客席数の足りるものがなく、開催地として除外されていた。

(イ) 事業内容

開業と同時にJリーグのコンサドーレ札幌のホームスタジアムになり、また、2004年からはプロ野球球団北海道日本ハムファイターズの本拠地として年間開催されるホームゲームの会場となった。天然芝と人工芝を切り替えるシステムを生かし、双方の需要に応じていった。

また、ドームであるという特徴から、コンサートツアーの開催地にもなり、海外アーティストや国内の大物アーティストが北海道でも公演を行うようになり、道民はそういったものが内地のものであるという先入観に囚われなくなっていた。

ドームの他に周辺施設として屋外のオープンアリーナがあり、高校スポーツ等で活用されている。

(ウ) 今後の展望・課題

プロ野球球団北海道日本ハムファイターズが本拠地をエスコンフィールドHOKKAIDOに移転し、Jリーグは秋春制へ移行する予定であり、今後の札幌ドームでの競技実施スケジュールは大きく変わっていく可能性が高い。収益性を確保しつつ、市民にも活用してもらいながら、持続可能な運営方法を探っていくター

ムに入っている。

ウ 質疑概要

Q 冬季には天然芝の育成をどのようにしているのか。

A 冬場は雪の下で芝が休眠している。雪は保温する効果も持っているので冬の札幌では吹きさらしの状態にするよりも天然芝にとって養生となる。

Q Jリーグが秋春制へ移行する予定だが、冬季におけるサッカーの試合実施に支障はないのか。

A 実施してみないと分からないところも多いが、冬季にサッカーを行う施設として必要な設備はある。

Q 札幌ドームの年間の指定管理料はどのくらいかかっているのか。

A 札幌市の支払う指定管理料は発生していない。スポーツやコンサート、イベントの利益によって管理費を賄っている。ただし、野球での使用が減る影響はこれから出てくるかもしれない。

Q 施設の稼働率についてももう少し見解が聞きたい。

A 実際の稼働率は62%程度である。イベントを行う際には工事が入るので、稼働率を70%以上にするには工事不要の造りにする必要があると思われる。

Q 札幌ドームへのアクセス手段の中心は何か。

A 地下鉄が中心で、駅から徒歩10分程度の距離である。駐車場は1800台分あるが、イベントの規模によっては使用不可にしている。駐車場スペースをタクシーの待機場場に換えるときがある。

Q 集客対象としては東北地方の人が多いのか。

A 交通の便を考えると、関東圏や関西圏が多いと思われる。

(2) 札幌ドーム周辺地域におけるスポーツ交流拠点基本構想について

ア スポーツ交流拠点基本構想について

(ア) 基本構想策定の背景

札幌市においても今後の人口減少及び少子高齢化が予測されている。それに対抗しうるのは健康寿命の延長である。多様な世代が様々なライフステージに応じてスポーツに親しむ機会を充実させていく必要がある。

札幌市の都市計画マスタープランにおいて、札幌ドーム周辺は高次交流機能拠点の一つと位置づけられているが、現時点では札幌ドーム単体での活用にとどまっている。

その機能をさらに高めるべく現在、札幌ドームの周辺に5000人程度の収容力のあるアリーナの建設が検討されている。スポーツの開催地としてのみならず、中規模のコンサート会場としても需要が見込まれている。

(イ) 関連する札幌市の行政計画

札幌市のまちづくりの最上位計画である札幌市まちづくり戦略ビジョンでは「スポーツの魅力によるにぎわいが生まれるまち」をまちづくりの基本目標の一つとしている。

また、第2次札幌市都市計画マスタープランでは将来的な人口減少の観点から市街地の拡大を原則行わないこととしているが、札幌ドーム周辺では市街地の外であるという特徴から、魅力や活力を引き出しさらなる活用を検討する対象となっている。

(ウ) スポーツを取り巻く現状と課題

札幌市スポーツ推進計画では3つの指標から、市民のスポーツへの関わり方の推移を測定している。

スポーツ実施率は令和元年には58%となった。目標値である65%までは到達していないので、より一層の取組が必要とされる。ウィンタースポーツ実施率は全体として減少傾向にあり、令和元年時点で10.1%という数値が出ている。直接のスポーツ観戦率は横ばいで推移しており、令和元年には43.6%であった。

より市民がスポーツへ関わりやすい環境の整備が検討されている。

(エ) スポーツ政策の今後

スポーツ実施率及びウィンタースポーツ実施率の向上のためには、子供のころからスポーツに親しむ機会を増やし、生涯にわたってスポーツを楽しむ文化を根づかせていく取組が必要である。

札幌市の健康寿命の延伸のためには、健康づくりや体力づくりのためのスポーツ参加と場の創出が重要である。

国際大会やプロスポーツ等のトップレベル競技は、市民がスポーツに憧れ、関心を高める機会となる。継続的な国際大会の招致やプロスポーツの開催できる環境整備が必要となる。

イ 質疑概要

Q 市民開放と企業利用の折り合いはどうやってつけているのか。

A まずは使用料の発生する企業利用を優先し、市民解放はそれに該当しないところで実施している。そのために運営を株式会社に

委託している。現状で屋外施設は、年間120～130日の市民開放をしている。

Q 札幌ドーム外のオープンアリーナは普段、興行には使用しないのか。

A 興行目的で使用する場合は屋内に入れている。高校総体のホッケーなどで外に置いたまま使用することもある。

(3) 委員所見

横浜スタジアムを所有する本市では、2016年に友好的TOBが成立し、球団を運営する株式会社DeNAがスタジアムの経営権も持っている。

北海道日本ハムファイターズによる球場経営への移行を拒否した札幌ドームとは対照的な道を歩んでいることになるが、それだけに札幌ドームの今後の行く末を知ることは、横浜スタジアムの運営を考える上で参考になるだろうと感じた。

この視察中に札幌市の担当者の方が何度も強調していたが、横浜市と札幌市とは前提となる条件に大きな隔りがある。これは首都圏と地方中核都市の違いでもあり、関東と北国の相違によるものでもあるのだろう。

一方で、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、健康寿命の延伸のために市民にはスポーツに親しんでほしいという願いは共通のものである。

また、建築物の老朽化について、いずれ大きなリニューアルや建て替えをしなくてはならないという課題も同様である。

市民の動向を数値で定量化し、データを分析しつつ必要に応じて都市計画を見直して対応していくという地道な努力が結局のところ王道となるのではないか、そのように実感した次第である。



(札幌ドームの会議室にて説明聴取)



(芝が張られていない状態の札幌ドーム内部)

視察概要

1 視察先

石狩市議会

2 視察月日

7月30日（火）

3 対応者

議会事務局局長（挨拶）
企画政策部企画課主任交通担当（説明者）
企画政策部企画課主任企画・交通担当（説明者）
健康推進部スポーツ健康課課長（説明者）
健康推進部スポーツ健康課健康推進担当主任（説明者）

4 視察内容

サイクルスポーツの振興と健康づくりについて

ア 石狩市における自転車活用推進の取組について

（ア）自転車活用推進計画策定の背景と目的

2019年に国内外からサイクルツーリストが多数来道している状況に鑑み、世界水準のサイクリング環境整備に向けて石狩市自転車活用推進計画を策定した。道内では初の策定となった。

計画を策定することで、環境整備に必要な費用を国からの補助金で賄うことができる。

（イ）事業内容について

10か年計画を基に、年次ごとにサイクリングのための環境整備を進めている。小中学校では自転車のプロを招き、交通安全教室を毎年実施している。また、自転車の走行空間を示す路面表示の設置、石狩市でのサイクリングの魅力を広く情報発信するPR動画の制作、近隣市町村と協力し設定したサイクリングコースのガイド冊子の制作、サイクリングが健康に与える影響について大学と連携しての調査等を行った。10か年計画のうち、初めの5か年は市郊外の環境整備に力を注いでいる。

（ウ）今後の展望・課題

10か年計画は今後後半に入るところであり、設定した市街地におけるサイクリングコースの詳細を詰めていく予定である。郊外

でのサイクリングコース運営の経験値の蓄積を生かし、市街地における自転車のための空間設定などにも今後は取り組んでいく。生活圏に自転車使用者が入ってくることで起こりえるトラブルなどが実際に起きないように、慎重に調整をする必要がある。

イ ひとりスポーツ取組について

(ア) 背景

15年前までは石狩市教育委員会にスポーツ課があり、スポーツ振興を担当していたが、現在では健康推進課と一緒に、スポーツ健康課として健康づくりとスポーツ振興を一体化して進めている。

(イ) 各種スポーツの振興について

各種のスポーツ振興の取組については、主に公益財団法人石狩市スポーツ協会が実施している。

歩くスキーやかんじきウォーキング、パークゴルフや水泳の体験の場の提供や、健康・体力づくりの場としてはピラティスとヨガの教室を開催している。

市民スポーツ大会として石狩市民体育大会を開催している。第27回大会には3175名の参加があった。

石狩市のスポーツ事業として一番大きなイベントは石狩市民スポーツまつりであり、市民のひとりスポーツの推進のための重要事業と位置づけている。第23回大会には3328名の市民が参加した。

さらにはスポーツ指導者セミナーを通じてスポーツ指導者育成に取り組んでいる。

(ウ) ソフトボール振興について

1989年に開催されたはまなす国体で石狩市がソフトボールの会場となって以来、ソフトボールは石狩市のスポーツに指定されてきた。

以降、様々なカテゴリーで行われるソフトボールの全国大会の会場として大会の誘致をしてきた実績がある。

東京2020東京オリンピックの前にはソフトボール日本代表の合宿地として誘致に成功した。

(エ) ニュースポーツの推進について

石狩市スポーツ推進委員協議会が実施している。カローリングについては講習会や大会への参加を行っている。モルックについ

ても、様々な普及活動を行っている。

(オ) まとめ

石狩市では健康づくり・スポーツ推進の施策として、スポーツ環境の整備、スポーツ教室の開催、スポーツ団体への支援に力を入れ、ひとりスポーツの実現へ向けて取組を続けている。

ウ 質疑概要

Q 自転車のヘルメット着用や保険加入などの意味での環境整備は進んでいるか。

A 進んでいるとは言い難い。担当課をどこにするのかということも含めて議論しているところである。

Q 観光以外の場へのサイクルラックの設置に補助金を出す等の対策はしているのか。

A 市民生活では自動車が基本的な移動手段であるが、現在のところ補助金等は出していない。

Q 歩道と自転車優先レーンの共存についてはどのようにしているのか。

A 特別な取組はしていない。現行の道路交通法は自転車をあまり重視していないと思われる。

Q サイクリングコースの利用者はインバウンド客が多いのか。

A 台湾からの観光客が多数を占めるが、宿泊先には札幌市を選ぶ方が多いので、石狩市にお金が落ちる仕組みは検討する必要がある。

Q 市民スポーツ大会と市民スポーツまつりの位置づけの違いを教えてください。

A スポーツ大会は野球などの競技を市民が楽しむ大会であり、スポーツ祭りは楽しむことを主眼にしているので、身体運動に関わるレクリエーションが行われている。

Q 町内会単位での運動会等は開かれていないのか。

A 町内会単位のものそれぞれ開催されているが、市主催のものではないので、ここでは説明に含まれていない。

Q 高齢者を対象にした健康づくりの取組はあるか。

A ボッチャを出前講座などの形で紹介している。カローリングについても屈まなくてよいように工夫して行っている。

Q 市民が自転車活用をするための取組は行っていないのか。

A スポーツ健康課では今のところ特に市民向けの案内はしていな

い。これから各課で連携を深めて進めていきたい。

Q ソフトボール振興について今後の展望を伺いたい。

A ロサンゼルス五輪を見据え、日本代表の合宿の誘致が目下の目標である。同時に市内の競技人口を増やす取組を進めていきたい。

Q 合宿や大会の際に宿泊できる施設はあるのか。

A 現状宿泊施設がないので、お土産を購入してもらうように誘導できないかというところである。市内中心街でホテルが一軒建設中ではあるので、今後はそこが担い手になる見込みではある。

(2) 委員所見

サイクリングコースの策定については、本市では金沢区が既に5つのモデルコースを制定している。

北海道という立地と景観を生かしたコースづくりなどは石狩市独自の魅力があり、インバウンド客の増加につながるなど成功している点は参考にできることが多いだろうと感じた。一方で札幌市という大きな都市が近隣にあることにより、宿泊先としての収入が得られない状況にあり、マネタイズには大いに課題を抱えていることもよく分かった。これらは横浜に住むものとしては盲点であった。

また、限られた予算の中から最大限の効用を引き出すには担当課の垣根を超えた連携が必要であるように思う。

国体を契機にソフトボールに対する市民の関心と意欲を高め、その後の健康づくりやスポーツ推進活動へつなげているのはとても見事な手腕だと感じた。

2028年のロサンゼルス五輪ではソフトボールは開催種目に返り咲くことも決まっており、その際にはまた石狩市が耳目を集めることになるのではないだろうか。



(石狩市議会にて説明聴取)